

発 日 監 第 1 9 号
令和 8 年 8 月 2 1 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和 7 年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和 7 年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

令和 8 年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 総 括 的 意 見	2
6	指 摘 事 項	3
7	決 算 の 概 要	5
	（1）各会計の状況	5
	（2）財政指標	5
8	決 算 の 状 況	6
	（1）一般会計の状況	6
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	12
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	15
9	財 産 の 状 況	17
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	17
	（2）基金の状況	18

参 考 資 料

資料 1	地方債事業区分別現在高集計表	19
資料 2	村税等の状況調べ	20
資料 3	一般会計繰越明許費繰越計算書	21

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日

令和8年7月27日・28日・29日（3日間）

2. 審査の対象

- (1) 令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度財産に関する調書

3. 審査の方法

令和7年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であったが、是正すべき処理をしているものがあつた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額は37億4,499万8,460円で前年度比14.4%の増、歳出総額は36億5,999万8,016円で前年度比16.5%の増となった。

(歳入)村税は、10億7,498万2,746円、前年度比17.5%の増。村民税は、個人分、法人分ともに増収となり、前年度比52.6%の増。固定資産税は、土地・家屋・償却資産ともに増収となり前年度比4.5%の増。徴収率は高い水準を維持しているものの、適正・公平な課税と自主財源確保の観点から、引続き適切な徴収努力を続けられたい。

地方交付税は、10億159万4千円、前年度比13.7%の増。こども子育て関係費や地域デジタル推進費の需要額の増加が要因である。国庫支出金は、6億6,879万4,838円、前年度比82.3%の大幅増。新しい地方経済・生活環境創生交付金2億4,357万1千円が主な要因である。県支出金は、1億9,155万7,437円、前年度比5.7%の増、総務費委託金、民生費県補助金・農業費補助金の増が要因である。

寄付金は、5,149万6,858円、前年度比12.7%の増。ふるさと納税の減少傾向が続いていたが、令和7年度は増加した。返礼品開発を始め、より効果的な活用についても検討を続けられたい。

村債は、2億1,670万円、前年度対比44.1%の大幅な減。前年度のこども園工事に伴う施設整備事業債、防災無線機能強化工事に伴う事業債の減などが要因である。

過去3カ年の平均で見た実質公債費比率は比較的健全な水準を維持しているが、現在規模の公債費を負担し続けることができるか、資金計画の定期的かつ弾力的な見直し・点検も進められたい。

(歳出)特徴的なものとして、総務費は6億3,546万7,910円、前年度対比17.6%の増。地方公共団体情報システム標準化事業に伴うシステム改修費の増などが要因である。標準化システムの運用に際しては、住民サービスに影響を及ぼすことのないよう、研修体制の充実も図りたい。

民生費は11億9,624万7,828円、前年度対比10.1%の減。その要因は前年度のこども園増築工事費完了による減などによる。商工費は8,950万7,819円で前年度比304.9%の大幅な増。アンテナ店舗整備、商品券発行事業による増が主な要因である。土木費は5億5,260万4,875円、前年度対比323.2%の大幅な増で、海浜運動公園魅力向上事業による増などが要因である。

諸支出金は2億5,275万4,000円、前年度対比149.9%の大幅な増。公共施設等整備基金積立額、財政調整基金積立額の増によるものである。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額は3億6,535万6,738円で前年度対比1.2%の増、歳出総額は3億6,510万9,109円で前年度対比1.2%の増となった。

国民健康保険の加入世帯数、被保険者数は逡減傾向が続き、一人当たりの医療費はコロナの時期を除けば増加傾向にある。少子高齢化に伴う制度維持への課題解決に向け国・県の施策も踏まえつつ、引続き健康維持のための事業推進を図られたい。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額は7,597万9,854円で前年度対比15.4%の増、歳出総額は7,578万6,654円で前年度対比15.2%の増となった。

被保険者の増加により、歳入・歳出とも増加傾向にある。今後も制度改正の動向を踏まえつつ、広域連合等の関係機関と連携し適正な事業運営に努められたい。

【共通事項】

(1) 公共施設の利用・管理・運用について

海浜運動公園、ミライトひえづなどの公共施設について、効果的な利用及び良好な維持管理がされているか、効率的に運用されているか、定期的な点検をおこなうこと。

(2) 備品・物品の取得及び処分について

備品等の購入・亡失・損傷・廃棄について、的確に記帳整理され、適正に処理されているか、定期的な確認を行うこと。

(3) 地方公共団体情報システムの運用について

システムの運用に際し、情報セキュリティ及び取扱研修を徹底し、標準化が終わっていないシステムについては、住民サービスに影響を及ぼすことのないようにすること。

(4) 財政調整基金について

財政調整基金は特定の用途を持たない基金ではあるが、予算の決定の段階から一定の目標水準を持った計画性が必要と思われる。

(5) 起債について

今後、ミライトひえづ建設、海浜運動公園整備等に係る起債償還も始まり、また、インフラ修繕・維持管理への支出が増加することが予測される。財政指標や人口動向等を踏まえ、引続き健全な財政運用に努められたい。

6. 指摘事項

○固定資産税の軽減措置の適用漏れについて

(概 要)

農地中間管理機構に適用条件を満たした農地を 10 年以上貸付けた場合、固定資産税が一定期間軽減される措置の適用漏れがあり、対象者 25 人に総額 24 万 6,100 円の還付を行った。

(対 応)

- ① 税制等の制度改正には常に最新の情報を把握するとともに、関係部局間で速やかに情報共有を図ること。
- ② 複数での確認体制を強化すること。
- ③ 制度改正等の必要な情報を広報紙・ホームページ等で提供すること。

7.決算の概要

(1)各会計の状況

令和7年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、以下のとおりである。一般会計については、前年度に比べ歳入が470,266千円、歳出が518,668千円のそれぞれ増となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については、前年度に比べ歳入が4,510千円、歳出が4,426千円のそれぞれ増となっている。後期高齢者医療特別会計については、前年度に比べ歳入が10,113千円、歳出が9,989千円のそれぞれ増となっている。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。実質収支は変動幅があるものの、比較的に安定している状況で、実質公債費比率が横ばいであるものの、財政力指数は低下傾向にある。今後財政構造の硬直性が高まることが危惧される。

財政調整基金については、地方交付税の増額に伴い、前年度に比べ65,000千円増加し、その他基金についても、133,414千円の増となっている。今後はミライトひえづ建設、海浜運動公園整備等に係る起債償還も始まり、またインフラの修繕や維持管理への支出が膨らむことが予測される。引き続き、財政指標の動向を注視していく必要がある。

(単位:円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	7	3,744,998,460	3,659,998,016	85,000,444
	6	3,274,732,854	3,141,330,084	133,402,770
国民健康保険事業 勘定特別会計	7	365,356,738	365,109,109	247,629
	6	360,846,280	360,682,839	163,441
後期高齢者医療 特別会計	7	75,979,854	75,786,654	193,200
	6	65,866,542	65,797,542	69,000
合 計	7	4,186,335,052	4,100,893,779	85,441,273
	6	3,701,445,676	3,567,810,465	133,635,211

(2)財政指標

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数	0.48	0.49	0.50
標準財政規模	1,904,671	1,805,567	1,762,131
経常収支比率	78.5	81.1	79.3
公債費負担比率	12.1	12.1	14.2
実質公債費比率	9.9	9.8	10.3
実質収支比率	3.9	7.2	6.3
財政調整基金現在高	661,903	566,903	539,524
その他基金現在高	721,136	587,722	616,919
地方債現在高	3,010,039	3,063,501	2,930,760
債務負担行為	37,306	30,882	38,932

8.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入総額は、3,744,998円で、前年度比約14.36%の増、歳出総額は、3,659,998円で、前年度比約16.51%の増となり、実質収支は74,155千円の黒字となった。歳入において、村税は、個人住民税、法人住民税は前年度に比べ増収となった。特に個人住民税は、前年度対比約21.4%の増となっている。主に昨年度の定額減税が終了したこと一因かと思われる。固定資産税については、土地・家屋・償却資産ともに増となっている。地方交付税については、増加傾向にある。本村は県内における他の町と比較すると財政状況は上位にあるが、ある程度、交付税に依存せざるを得ない状況である。

国庫支出金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金243,571千円により、82.3%の増となった。寄附金は、ふるさと納税の増加により、12.7%増加した。また、村債は海浜運動公園再整備事業に伴う借入があったが、前年にこども園増築、防災無線整備があったため44.1%減少した。

歳出については、民生費、農林水産業費、消防費が減額となる一方で議会費、総務費、衛生費、商工費、土木費、教育費は増額となった。特に総務費はシステム標準化に伴うシステム改修、土木費は海浜運動公園魅力向上事業により、商工費はアンテナ店舗整備、商品券発行により増額となった。

歳入

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
村 税	1,074,982,746	28.70%	916,389,529	27.98%	158,593,217	17.31%
地方譲与税	12,004,000	0.32%	11,879,000	0.36%	125,000	1.05%
利子割交付金	1,067,000	0.03%	307,000	0.01%	760,000	247.56%
配当割交付金	4,247,000	0.11%	4,471,000	0.14%	△ 224,000	-5.01%
株式等譲渡所得割交付金	6,538,000	0.17%	5,863,000	0.18%	675,000	11.51%
特別法人事業税交付金	9,323,000	0.25%	10,443,000	0.32%	△ 1,120,000	-10.72%
地方消費税交付金	110,235,000	2.94%	102,078,000	3.12%	8,157,000	7.99%
自動車税環境性能割交付金	1,442,000	0.04%	1,476,000	0.05%	△ 34,000	-2.30%
地方特例交付金	5,107,000	0.14%	23,389,000	0.71%	△ 18,282,000	-78.16%
地方交付税	1,001,594,000	26.74%	881,030,000	26.90%	120,564,000	13.68%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
分担金及び負担金	97,764,406	2.61%	74,678,740	2.28%	23,085,666	30.91%
使用料及び手数料	41,535,002	1.11%	40,964,689	1.25%	570,313	1.39%
国庫支出金	668,794,838	17.86%	366,781,359	11.20%	302,013,479	82.34%
県支出金	191,557,437	5.12%	181,152,599	5.53%	10,404,838	5.74%
財産収入	9,880,903	0.26%	8,346,452	0.25%	1,534,451	18.38%
寄附金	51,496,858	1.38%	45,675,849	1.39%	5,821,009	12.74%
繰入金	24,809,328	0.66%	30,182,809	0.92%	△ 5,373,481	-17.80%
繰越金	133,402,770	3.56%	144,835,315	4.42%	△ 11,432,545	-7.89%
諸収入	82,517,172	2.20%	36,936,513	1.13%	45,580,659	123.40%
村 債	216,700,000	5.79%	387,853,000	11.84%	△ 171,153,000	-44.13%
自動車取得税交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	3,744,998,460	100.00%	3,274,732,854	100.00%	470,265,606	14.36%

歳出

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
議 会 費	64,778,660	1.77%	64,443,513	2.05%	335,147	0.52%
総 務 費	635,467,910	17.36%	540,482,559	17.21%	94,985,351	17.57%
民 生 費	1,196,247,828	32.68%	1,331,090,537	42.37%	△ 134,842,709	-10.13%
衛 生 費	189,034,351	5.16%	188,786,621	6.01%	247,730	0.13%
農林水産業費	68,753,135	1.88%	75,844,447	2.41%	△ 7,091,312	-9.35%
商 工 費	89,507,819	2.45%	22,108,169	0.70%	67,399,650	304.86%
土 木 費	552,604,875	15.10%	130,583,842	4.16%	422,021,033	323.18%
消 防 費	21,027,933	0.57%	146,955,375	4.68%	△ 125,927,442	-85.69%
教 育 費	303,079,926	8.28%	271,316,733	8.64%	31,763,193	11.71%
公 債 費	286,741,579	7.83%	268,557,900	8.55%	18,183,679	6.77%
諸 支 出 金	252,754,000	6.91%	101,160,388	3.22%	151,593,612	149.85%
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	3,659,998,016	100.00%	3,141,330,084	100.00%	518,667,932	16.51%

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較
1 歳入総額	3,744,998	3,274,733	470265
2 歳出総額	3,659,998	3,141,330	518668
3 歳入歳出差引額 (1-2)	85,000	133,403	△ 48403
4 翌年度へ繰り越すべき財源	10,845	3,664	7181
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	10,845	3,664	7181
(3) 事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	74,155	129,739	△ 55584
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○一般会計の性質別内訳

歳入において、村税をはじめとする自主財源は、村税は158,593千円増加し、夢はぐくむ村づくり事業指定寄付金などの増加により、前年度に比べ218,342千円の増額となり、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ0.85ポイント増加した。

一方、地方交付税をはじめとする依存財源については、地方交付税、国庫支出金、村債等が前年度に比べ251,923千円の増となりだったが歳入全体に占める割合は、前年度に比べ0.85ポイントの減となった。財政規模が小さい本村においては、村税、ふるさと納税寄附金等の自主財源の確保を進め、健全な財政運営に努められたい。

歳出については、投資的経費である普通建設事業費が、海浜運動公園魅力向上事業等に伴い、前年度に比べ、97,415千円の増額となる一方、義務的経費のうち、人件費は前年度に比べ40,034千円、公債費は、18,183千円それぞれ増額となった。また、その他経費のうち、積立金については、主に公共施設等整備基金、財政調整基金の積立が増えたことより、151,594千円の増額となっている。

歳入

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較	割合	令和7年度決算額		
村 税	1,074,983	916,390	158,593	28.70%	自主財源	1,516,352	40.49% R6年度 ⇒39.64%
分 担 金 及 び 負 担 金	97,764	74,679	23,085	2.61%			
使 用 料 及 び 手 数 料	41,535	40,965	570	1.11%			
財 産 収 入	9,881	8,346	1,535	0.26%			
寄 附 金	51,497	45,676	5,821	1.38%			
諸 収 入	82,480	36,936	45,544	2.20%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	158,212	175,018	△ 16,806	4.22%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	149,963	159,906	△ 9,943	4.00%	依存財源	2,228,646	59.51% R6年度 ⇒60.36%
地 方 交 付 税	1,001,594	881,030	120,564	26.74%			
国 庫 支 出 金	668,795	366,781	302,014	17.86%			
県 支 出 金	191,594	181,153	10,441	5.12%			
村 債	216,700	387,853	△ 171,153	5.79%			
歳 入 合 計	3,744,998	3,274,733	470,265	100.0%		3,744,998	100.00%

歳出

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較	割合	令和7年度決算額		
人 件 費	803,659	763,625	40,034	21.96%	義務的経費	1,574,816	43.03% R6年度 ⇒48.35%
扶 助 費	484,416	486,513	△ 2,097	13.24%			
公 債 費	286,741	268,558	18,183	7.83%			
普 通 建 設 事 業 費	567,452	470,037	97,415	15.50%	投資的経費	567,452	15.50% R6年度 ⇒14.96%
物 件 費	559,961	424,874	135,087	15.30%	消費的経費	1,118,559	30.56% R6年度 ⇒28.84%
維 持 補 修 費	13,897	7,218	6,679	0.38%			
補 助 費 等	544,701	473,937	70,764	14.88%			
投 資 ・ 出 資 金	500	4,212	△ 3,712	0.01%	その他の経費	399,171	10.91% R6年度 ⇒7.85%
貸 付 金	3,568	4,212	△ 644	0.10%			
繰 出 金	142,349	141,196	1,153	3.89%			
積 立 金	252,754	101,160	151,594	6.91%			
歳 出 合 計	3,659,998	3,145,542	514,456	100.0%		3,659,998	100.00%

○歳入未済額の状況

村税の調定額に対する徴収率は97.7%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和7年度	令和6年度
村税	村民税	個人	現年課税分	33	1,141,362	1,628,069
			滞納繰越分	54	4,669,497	3,999,533
		法人	現年課税分	3	139,000	0
			滞納繰越分	2	95,000	95,000
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	25	2,718,500	4,407,200
			滞納繰越分	26	11,940,225	10,005,480
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	0	0	0
		種別割	現年課税分	9	101,000	117,400
			滞納繰越分	13	185,000	172,600
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金		0	0
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	住宅使用料		202,590	351,200
			児童館使用料		0	0
諸収入	雑入	雑入	生活保護費返還金		0	0
			雑入		0	0
合計				165	21,192,174	20,776,482

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計決算状況（過去3年間）

歳入については令和7年度は前年度に比べ増収となった。村税、地方交付税、国庫支出金等の増加などが影響している。地方交付税は、増加の傾向を辿っている。国庫支出金については、新しい地方経済・生活環境創生交付金等により増加した。寄附金については、ふるさと納税による寄附が近年減少傾向にあったが、令和7年度は前年度に比べ5,821千円の増加に転じた。

歳出については、前年度に比べ増額となった。総務費はシステム標準化、土木費は海浜運動公園魅力向上事業等により増加した。また公債費についても近年増加傾向にある。財政指標や財政健全化の判断にも影響するものであり注視していく必要がある。

県内の他団体と比較すると、財政状況は上位にあるといえども、交付税に依存せざるを得ない体質になってきたということは否めない。中長期的な資金計画を立てることが必要と考える。

歳入

(単位：円)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
村 税	1,074,982,746	28.70%	916,389,529	27.98%	914,334,248	32.18%
地方譲与税	12,004,000	0.32%	11,879,000	0.36%	11,863,000	0.42%
利子割交付金	1,067,000	0.03%	307,000	0.01%	292,000	0.01%
配当割交付金	4,247,000	0.11%	4,471,000	0.14%	2,849,000	0.10%
株式等譲渡所得割交付金	6,538,000	0.17%	5,863,000	0.18%	3,298,000	0.12%
特別法人事業税交付金	9,323,000	0.25%	10,443,000	0.32%	9,894,000	0.35%
地方消費税交付金	110,235,000	2.94%	102,078,000	3.12%	96,177,000	3.38%
自動車取得税交付金	0	0.00%	0	0.00%	125,784	0.00%
自動車税環境性能割交付金	1,442,000	0.04%	1,476,000	0.05%	1,327,000	0.05%
地方特例交付金	5,107,000	0.14%	23,389,000	0.71%	6,917,000	0.24%
地方交付税	1,001,594,000	26.74%	881,030,000	26.90%	834,860,000	29.38%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
分担金及び負担金	97,764,406	2.61%	74,678,740	2.28%	83,083,461	2.92%
使用料及び手数料	41,535,002	1.11%	40,964,689	1.25%	44,786,548	1.58%
国庫支出金	668,794,838	17.86%	366,781,359	11.20%	344,830,500	12.13%
県支出金	191,557,437	5.12%	181,152,599	5.53%	165,677,705	5.83%
財産収入	9,880,903	0.26%	8,346,452	0.25%	8,286,213	0.29%
寄附金	51,496,858	1.38%	45,675,849	1.39%	71,371,050	2.51%
繰入金	24,809,328	0.66%	30,182,809	0.92%	40,475,177	1.42%
繰越金	133,402,770	3.56%	144,835,315	4.42%	111,078,488	3.91%
諸収入	82,517,172	2.20%	36,936,513	1.13%	37,174,786	1.31%
村 債	216,700,000	5.79%	387,853,000	11.84%	52,990,000	1.86%
総 計	3,744,998,460	100.00%	3,274,732,854	100.00%	2,841,690,960	100.00%

歳出

(単位：円)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
議会費	64,778,660	1.77%	64,443,513	2.05%	59,903,384	2.22%
総務費	635,467,910	17.36%	540,482,559	17.21%	496,510,749	18.41%
民生費	1,196,247,828	32.68%	1,331,090,537	42.37%	982,026,548	36.41%
衛生費	189,034,351	5.16%	188,786,621	6.01%	173,728,715	6.44%
農林水産業費	68,753,135	1.88%	75,844,447	2.41%	82,001,528	3.04%
商工費	89,507,819	2.45%	22,108,169	0.70%	44,404,090	1.65%
土木費	552,604,875	15.10%	130,583,842	4.16%	143,008,513	5.30%
消防費	21,027,933	0.57%	146,955,375	4.68%	112,593,989	4.18%
教育費	303,079,926	8.28%	271,316,733	8.64%	270,069,344	10.01%
公債費	286,741,579	7.83%	268,557,900	8.55%	271,511,970	10.07%
諸支出金	252,754,000	6.91%	101,160,388	3.22%	61,096,815	2.27%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	3,659,998,016	100.00%	3,141,330,084	100.00%	2,696,855,645	100.00%

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額は365,356,738円で、前年度比1.25%の増、歳出総額は365,109,109円で、前年度比1.23%の増となり、実質収支額は248千円の黒字となった。歳入のうち、国民健康保険税については68,327,715円で、前年度比0.39%の減、県支出金については、275,907,541円で、前年度比1.61%の増となっている。歳出のうち、保険給付費については264,563,109円で、前年度比3.17%の増となっており、新型コロナウイルス等の感染症がひと段落し、医療機関の受診控え傾向が終わり、受診が多くなったことが要因と考えられる。

歳入

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
国民健康保険税	68,327,715	18.70%	68,592,561	19.01%	△ 264,846	-0.39%
使用料及び手数料	17,040	0.00%	23,440	0.01%	△ 6,400	-27.30%
県支出金	275,907,541	75.52%	271,537,307	75.25%	4,370,234	1.61%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
財産収入	177,040	0.05%	57,710	0.02%	119,330	206.78%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
繰入金	20,560,141	5.63%	19,655,298	5.45%	904,843	4.60%
繰越金	163,441	0.04%	974,864	0.27%	△ 811,423	-83.23%
諸収入	203,820	0.06%	5,100	0.00%	198,720	3896.47%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	365,356,738	100.00%	360,846,280	100.00%	4,510,458	1.25%

歳出

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
総 務 費	4,773,264	1.31%	6,415,901	1.78%	△ 1,642,637	-25.60%
保険給付費	264,563,109	72.46%	256,439,659	71.10%	8,123,450	3.17%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
保健事業費	8,535,007	2.34%	7,653,129	2.12%	881,878	11.52%
国民健康保険事業納付金	87,141,729	23.87%	90,149,150	24.99%	△ 3,007,421	-3.34%
積立金	20,000	0.01%	20,000	0.01%	0	0.00%
諸支出金	76,000	0.02%	5,000	0.00%	71,000	皆減
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	365,109,109	100.00%	360,682,839	100.00%	4,426,270	1.23%

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較
1 歳入総額	365,357	360,846	4,511
2 歳出総額	365,109	360,683	4,426
3 歳入歳出差引額 (1-2)	248	163	85
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1)継続費通次繰越額	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0
(3)事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	248	163	85
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は83.5%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和7年度	令和6年度
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	57	1,380,470	2,281,266
			医療給付費分 滞納繰越分	43	7,046,445	6,733,396
			後期高齢者支援金分 現年課税分	57	412,221	663,734
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	43	2,133,395	2,048,983
			介護納付金分 現年課税分	34	350,988	540,780
			介護納付金分 滞納繰越分	25	1,489,251	1,369,326
合計				259	12,812,770	13,637,485

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
国民健康保険税	県内	1	146,300	0	0	0	0	1	146,300
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況（過去3年間）

歳入においては前年度対比でみると保険税は減少したが、県支出金、繰入金が増加したことにより総額として増額している。歳出においては、保険給付費は増加し、令和7年度は前年度に比べ4,426,270円の増加となった。これは、新型コロナ等の影響が少なくなり、受診が増えたものと推察される。歳出の保険給付費が増加、歳入の保険税の減少は、被保険者が減少したものの医療費は増加したことによるものと考えるが、保険制度維持のため、健康増進施策が益々重要となる。

歳入

(単位：円)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
国民健康保険税	68,327,715	18.70%	68,592,561	19.01%	69,020,802	20.44%
使用料及び手数料	17,040	0.00%	23,440	0.01%	22,480	0.01%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
県支出金	275,907,541	75.52%	271,537,307	75.25%	248,545,359	73.62%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
財産収入	177,040	0.05%	57,710	0.02%	21,922	0.01%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	20,560,141	5.63%	19,655,298	5.45%	19,869,583	5.89%
繰越金	163,441	0.04%	974,864	0.27%	109,154	0.03%
諸収入	203,820	0.06%	5,100	0.00%	12,718	0.00%
総計	365,356,738	100.00%	360,846,280	100.00%	337,602,018	100.00%

歳出

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
総務費	4,773,264	1.31%	6,415,901	1.78%	5,099,887	1.51%
保険給付費	264,563,109	72.46%	256,439,659	71.10%	237,882,211	70.67%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
保健事業費	8,535,007	2.34%	7,653,129	2.12%	8,151,005	2.42%
国民健康保険事業納付金	87,141,729	23.87%	90,149,150	24.99%	85,364,051	25.36%
積立金	20,000	0.01%	20,000	0.01%	130,000	0.04%
諸支出金	76,000	0.02%	5,000	0.00%	0	0.00%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	365,109,109	100.00%	360,682,839	100.00%	336,627,154	100.00%

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額は63,492,400円で、前年度比14.27%の増、歳出総額は75,786,654円で、前年度比約15.18%の増となり、実質収支額は193千円の黒字となった。歳入のうち、後期高齢者医療保険料については634,492,400円で、前年度比15.35%の増、また、歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金については71,993,742円で、前年度比11.31%の増となっている。被保険者の増加により予算規模が増加傾向にある。

歳入

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
後期高齢者医療保険料	63,492,400	83.56%	55,561,300	84.35%	7,931,100	14.27%
使用料及び手数料	2,720	0.00%	2,160	0.00%	560	25.93%
繰入金	9,828,563	12.94%	10,117,542	15.36%	△ 288,979	-2.86%
繰越金	69,000	0.09%	183,240	0.28%	△ 114,240	-62.34%
諸収入	167,171	0.22%	2,300	0.00%	164,871	皆減
国庫支出金	2,420,000	3.19%	0	0.00%	2,420,000	-
総 計	75,979,854	100.00%	65,866,542	100.00%	10,113,312	15.35%

歳出

(単位:円)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
総 務 費	3,725,812	4.92%	1,114,852	1.69%	2,610,960	234.20%
後期高齢者医療広域連合納付金	71,993,742	95.00%	64,680,390	98.30%	7,313,352	11.31%
諸支出金	67,100	0.11%	2,300	0.11%	64,800	皆減
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	75,786,654	100.00%	65,797,542	100.00%	9,989,112	15.18%

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較
1 歳入総額	75,980	65,867	10,113
2 歳出総額	75,787	65,798	9,989
3 歳入歳出差引額 (1-2)	193	69	124
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1)継続費通次繰越額	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0
(3)事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	193	69	124
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.9%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和7年度	令和6年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	0	0	0
			滞納繰越分	1	110,000	110,000
合計				1	110,000	110,000

○後期高齢者医療特別会計決算状況（過去3年間）

歳入は高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増えているが、令和7年度は前年度に比べ10,113千円の増額となった。

歳出は令和7年度の後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ7,313千円の増額となった。

高齢化が進展する中、被保険者数の増加に伴う特別会計の規模が増加傾向にある。

歳入

(単位：円)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
後期高齢者医療保険料	63,492,400	83.56%	55,561,300	84.35%	46,044,900	83.82%
使用料及び手数料	2,720	0.00%	2,160	0.00%	1,120	0.00%
繰入金	9,828,563	12.94%	10,117,542	15.36%	8,836,479	16.09%
繰越金	69,000	0.09%	183,240	0.28%	47,600	0.09%
諸収入	167,171	0.22%	2,300	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	2,420,000	3.19%	0	0.00%	0	0.00%
総計	75,979,854	100.00%	65,866,542	100.00%	54,930,099	100.00%

歳出

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
総務費	3,725,812	4.92%	1,114,852	1.69%	1,062,724	1.94%
後期高齢者医療広域連合納付金	71,993,742	95.00%	64,680,390	98.30%	53,684,135	98.06%
諸支出金	67,100	0.11%	2,300	0.11%	0	0.11%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	75,786,654	100.00%	65,797,542	100.00%	54,746,859	100.00%

9 財産の状況

(1) 土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
1	公有財産	土地 (㎡)	689, 329. 53	1, 103. 32	690, 432. 85
		建物 (㎡)	19, 224. 32	21. 70	19, 246. 02
		山林 (㎡)	169, 361. 00	0. 00	169, 361. 00
		立木 (㎡)	2, 518. 89	138. 27	2, 657. 16
2	有価証券	株券 (千円) 5件	16, 500	500	17, 000
3	出資金等	出資金等 (千円) 15件	67, 627	0	67, 627
4	物品	車両 (台)	16	3	19
		物品等 (式)	5	0	5
5	債権	貸付金償還金 (千円)	15, 270	△ 720	14, 550
6	基金	基金 (千円)	1, 227, 440	226, 317	1, 453, 757

(2) 基金の状況

令和7年度末の基金全体の残高は、前年度末に比べ、226,317千円の増額となっている。基金別にみると、財政調整基金が95,000千円、公共施設等建設基金が101,059千円、鳥取県西部広域行政管理組合の一般廃棄物処理施設整備に備えるための一般廃棄物処理施設整備費積立基金31,616千円増加した一方、国民健康保険運営基金が1,633千円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金が1,073千円減少しており、そのほかの基金については、据え置き又は若干の増額となっている。

(単位：千円)

基金名	令和7年度末	令和6年度末	令和5年度末
財政調整基金	661,903	566,903	539,524
減債基金	91,210	91,010	79,032
公共施設等建設基金	207,500	106,441	105,441
国際交流基金	14,139	14,139	14,139
地域福祉基金	25,729	25,686	25,676
ふるさとづくり基金	5,000	5,000	5,000
夢はぐくむ村づくり基金	231,700	231,366	238,880
国民健康保険事業運営基金	70,713	72,346	72,326
森林整備基金	643	427	391
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	2,844	3,917	6,034
一般廃棄物処理施設整備費積立基金	141,616	110,000	70,000
物価高騰対応重点支援資金利子補助積立基金	80	205	0
企業版ふるさと納税基金	680	0	0
基金合計	1,453,757	1,227,440	1,156,443

令和7年度末 事業区分別現在高集計表

事業名称	前々年度末 現在高	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末 現在高
			起債額	元金	利子	合計
01:一般会計債	2,930,760,104	3,063,500,838	216,700,000	270,162,419	16,579,160	286,741,579
01:公共事業等債	34,656,437	44,171,095	8,300,000	685,479	299,666	985,145
02:公共事業等債	34,656,437	44,171,095	8,300,000	685,479	299,666	985,145
02:公営住宅建設事業債	41,387,548	37,259,205	0	4,128,433	92,203	4,220,636
03:公営住宅建設事業債	41,387,548	37,259,205	0	4,128,433	92,203	4,220,636
04:緊急防災・減災事業債	188,744,230	381,911,749	0	32,224,486	2,850,295	35,074,781
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業	188,744,230	381,911,749	0	32,224,486	2,850,295	35,074,781
05:教育・福祉施設等整備事業債	573,205,809	679,877,149	19,600,000	37,235,617	3,742,772	40,978,389
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	236,357,932	215,895,825	0	21,746,991	773,031	22,520,022
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	135,667,877	263,945,324	0	8,562,626	2,172,787	10,735,413
04:教育・福祉施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債	201,180,000	200,036,000	19,600,000	6,926,000	796,954	7,722,954
06:一般単独事業債	891,109,031	872,406,554	188,800,000	30,826,117	5,872,557	36,698,674
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	25,529,684	19,294,000	12,800,000	6,848,000	127,581	6,975,581
11:一般単独事業債	865,579,347	853,112,554	176,000,000	23,978,117	5,744,976	29,723,093
09:公共用地先行取得等事業債	164,016,688	116,151,136	0	47,865,568	176,029	48,041,597
18:減取補てん債	4,296,000	4,044,505	0	251,646	2,388	254,034
21:減税補てん債	1,665,421	773,461	0	608,184	622	608,806
23:臨時財政対策債	1,024,110,003	921,859,774	0	113,813,910	3,542,187	117,356,097
27:その他	7,568,937	5,046,210	0	2,522,979	441	2,523,420
02:公営企業債	242,803,957	251,292,960	4,800,000	40,090,510	2,738,699	42,829,209
01:下水道事業	242,803,957	251,292,960	4,800,000	40,090,510	2,738,699	42,829,209
01:公共下水道事業	231,653,052	245,423,624	4,800,000	36,553,219	2,599,388	39,152,607
03:農業集落排水事業	11,150,905	5,869,336	0	3,537,291	139,311	3,676,602
*** 総 合 計 ***	3,173,564,061	3,314,793,798	221,500,000	310,252,929	19,317,859	329,570,788
						3,226,040,889

令和7年度 村税の状況調べ

(単位:円・%)

税 目	調 定 額			入 済 額		徴 収 率			前 年 度		対前年 伸 率
	現年課税分	滞納繰越分	合 計 (A)	現年課税分	滞納繰越分	合 計 (B)	現年分	滞納分	計(B)/(A)	(B)の 構成比	
1. 村 民 税	374,048,260	5,459,747	379,508,007	372,767,898	695,250	373,463,148	99.7	12.7	98.4	34.7	
(1) 個 人 分	219,411,560	5,364,747	224,776,307	218,270,198	695,250	218,965,448	99.5	13.0	97.4	20.4	
均 等 割	6,189,000	87,000	6,276,000	6,144,000	39,000	6,183,000	99.3	44.8	98.5	0.6	
所 得 割	213,222,560	5,277,747	218,500,307	212,126,198	656,250	212,782,448	99.5	12.4	97.4	19.8	
(2) 法 人 税	154,636,700	95,000	154,731,700	154,497,700	-	154,497,700	99.9	-	99.8	14.3	
法人均等割	33,771,800	95,000	33,866,800	33,676,000	0	33,676,000	99.7	-	99.4	3.1	
法 人 税 割	120,864,900	0	120,864,900	120,821,700	0	120,821,700	100.0	-	100.0	11.1	
2. 固 定 資 産 税	657,641,800	14,412,680	672,054,480	654,943,300	2,472,455	657,415,755	99.6	17.2	97.8	61.3	
(a) 土 地	158,754,731	3,479,221	162,233,952	158,103,313	596,851	158,700,164	99.6	17.2	97.8	14.9	
(b) 家 屋	264,635,060	5,799,662	270,434,722	263,549,184	994,916	264,544,100	99.6	17.2	97.8	24.6	
(c) 償却資産	234,252,009	5,133,797	239,385,806	233,290,803	880,688	234,171,491	99.6	17.2	97.8	21.8	
3. 軽自動車税	16,367,900	290,000	16,657,900	16,266,900	105,000	16,371,900	99.4	36.2	98.3	1.5	
4. 村たばこ税	27,731,943	-	27,731,943	27,731,943	-	27,731,943	100.0	-	100.0	2.6	
小 計	1,075,789,903	20,162,427	1,095,952,330	1,071,710,041	3,272,705	1,074,982,746	99.6	16.2	98.1	100.0	
入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,075,789,903	20,162,427	1,095,952,330	1,071,710,041	3,272,705	1,074,982,746	99.6	16.2	98.1		
国民健康保険税	68,398,600	12,876,585	81,275,185	66,266,521	2,061,194	68,327,715	96.9	16.0	84.1		
備 考											

資料 3

令和7年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源	
					既収入 特定財源	未収入			財源		
						国県支出金	地方債	その他	その他		
3	民生費 1	社会福祉費	49,221,000	14,021,000	0	0	14,021,000	0	0	0	
5	農林水産業費 1	農業費	3,968,000	358,000	0	0	0	0	0	358,000	
6	商工費 1	商工費	47,105,000	23,646,000	0	14,806,000	0	0	0	8,840,000	
7	土木費 3	都市計画費	2,580,000	1,647,000	0	0	0	0	0	1,647,000	
計			102,874,000	39,672,000	0	14,806,000	14,021,000	0	0	10,845,000	